



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石田 康洋

TEL 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,598		1,290	7.4	1,557	5.4	1,019	2.1
2021年3月期第2四半期	47,886	11.2	1,393	285.0	1,645	175.2	998	184.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 921百万円 (15.0%) 2021年3月期第2四半期 1,083百万円 (235.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	116.52	
2021年3月期第2四半期	114.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	46,301	28,638	61.9	3,273.64
2021年3月期	47,775	28,021	58.7	3,203.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 28,638百万円 2021年3月期 28,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,857		2,333	29.8	2,800	2.6	1,894	26.6	216.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。2022年3月期第2四半期の連結業績および2022年3月期の通期の連結業績予想の営業収益につきまして、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した営業収益の前年同期比は、第2四半期の連結業績で2.1%減、通期の連結業績予想で2.3%増となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,255,926 株	2021年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	507,559 株	2021年3月期	507,559 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,748,367 株	2021年3月期2Q	8,748,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症長期化の影響により、消費支出の低下傾向が続き、依然として厳しい状況となりました。ワクチン接種促進により感染収束への効果が期待される一方、変化する感染の動向が今後の再拡大や内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。依然不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外出自粛に伴う「内食」需要が継続する一方、消費者マインドの低下による節約志向は根強く、業種業態を超えた競争の激化や人件費上昇等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、食のライフラインを守るため店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

今年度よりスタートしました第三次中期経営計画（第55期～第57期）は、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点施策とし、初年度の取り組みとして以下の施策を開始しております。

「お客様の多様なニーズへの対応」として、ニーズの高い主力商品の販売を強化するための価格政策、旬の生鮮品や名物商品の訴求に取り組んでおります。「アルビスアプリ」では、スマートフォンを活用しお客様に役立つ情報を直接かつタイムリーに提供しており、2021年9月末時点でのダウンロード数約15万件と順調に伸張しております。またインスタペーパー事業の原料仕入・製造・販売までの一元管理や商品開発機能の強化を目的として子会社「A&S株式会社」を2021年4月に設立し、7月より事業を開始しております。さらに、2021年10月にスマートフォンによるスマホ決済（QR決済）での利用可能なブランドを拡充したほか、決済方法もお客様のバーコードを読み取る「ストアスキャン型」に変更し、お客様の利便性向上に努めております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」の取り組みとして、昨年度に続き管理職向けにマネジメント研修教育プログラムを実行した他、希望する研修を受講できるカフェテリアプランの導入や従業員が自ら挑戦しやすい公募・登用制度など新たな人事制度を検討しております。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、店舗オペレーションの改善指導の対象店舗を順次拡大して生産性向上を図ったことに加え、物流の配送効率の改善を目的として店舗への商品配送回数と配送時間の見直しを行いました。またWEB会議などデジタルツールの利用促進による生産性向上を図っております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、生活に身近な食品スーパーマーケットを営む当社が、事業を通じて地域社会の課題を解決していくことが、お客様からの信頼獲得や従業員の満足度向上につながると認識し、今期より重点施策としております。具体的には、コロナウイルス感染症対策として2021年4月に富山県、石川県の医療従事者の方々に応援金の寄付、2021年5月に富山県射水市の社会福祉法人への支援物資の提供を、夫々行政を通じて実施しました。お買物支援対策となる移動販売事業は、2021年6月に富山県滑川市、石川県能美市で運行を開始し、2021年7月に富山県富山市で増車を行い、現在では移動販売車は9台となりました。さらに、10月以降、新エリアでの増車1台、他企業より引継ぐ3台の増車が決定しており、引き続きエリア拡大を進めてまいります。

また、2021年7月からは「つながるアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、行政、生産者、従業員との連携を図り、様々な取組みを進めております。その一環として、食品ロス削減のため、ご家庭で使用予定のない食料品をお客様より集め、地域の福祉協議会を通じて必要な方々へ寄贈するフードドライブを毎月1店舗で第1週の週末に行い、リレー形式で店舗をつなぐ「リレーフードドライブキャンペーン」を実施しております。

新店につきましては、福井県6店舗目となる「福井南店」（2021年6月・福井市）、新規エリアとして愛知県初出店の「中村二瀬店」（2021年7月・名古屋市中村区）、石川県七尾市初出店の「七尾店」（2021年9月）を出店いたしました。

また、当社は東京証券取引所の新市場区分として「プライム市場」を選択することを決定しており、今後も企業価値とガバナンス向上に努めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、前期に建替え出店、新規出店した2店舗と当期に新規出店した3店舗の売上増加はあったものの、前期におけるコロナ禍初期に急増した内食需要の反動減や富山県の要請による県民向けマスク販売の反動減等により、営業収益45,598百万円となりました。利益面につきましては、コスト削減に努めたものの人件費の上昇や、売上減による売上総利益高の減少により、営業利益1,290百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益1,557百万円（前年同期比5.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,019百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、営業収益は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少し、46,301百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額1,985百万円、商品の増加額221百万円、建物及び構築物（純額）の増加額607百万円、投資その他の資産その他の減少額372百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,091百万円減少し、17,662百万円となりました。

この主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少額264百万円、未払法人税等の減少額423百万円、流動負債その他の減少額676百万円、長期借入金の減少額973百万円、固定負債その他の増加額230百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、28,638百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額715百万円、その他有価証券評価差額金の減少額97百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円減少し、3,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,751百万円減少し、1,326百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益1,557百万円、減価償却費1,019百万円、売上債権の減少額44百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少額204百万円、棚卸資産の増加額264百万円、未払消費税等の減少額257百万円、法人税等の支払額808百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,059百万円増加し、1,586百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、敷金及び保証金の回収による収入71百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出1,452百万円、敷金及び保証金の差入による支出109百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ48百万円増加し、1,737百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入金の返済による支出1,238百万円、配当金の支払額306百万円、リース債務の返済による支出192百万円による資金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績につきましては、2021年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,694	3,929,131
売掛金	2,207,357	2,163,212
商品	1,940,867	2,161,995
原材料及び貯蔵品	134,853	178,606
その他	1,496,809	1,431,809
貸倒引当金	△3,875	△3,668
流動資産合計	11,690,706	9,861,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,714,599	16,321,771
土地	11,335,951	11,357,995
その他(純額)	2,971,919	2,989,110
有形固定資産合計	30,022,470	30,668,877
無形固定資産		
のれん	139,727	127,919
その他	830,299	892,425
無形固定資産合計	970,027	1,020,345
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,516,844	3,542,548
その他	1,918,404	1,546,264
貸倒引当金	△343,091	△337,653
投資その他の資産合計	5,092,158	4,751,159
固定資産合計	36,084,655	36,440,382
資産合計	47,775,362	46,301,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,953,982	5,085,150
1年内返済予定の長期借入金	2,290,213	2,025,265
未払法人税等	885,883	462,015
賞与引当金	716,828	511,873
その他	4,197,344	3,520,913
流動負債合計	13,044,251	11,605,217
固定負債		
長期借入金	4,162,889	3,189,638
受入敷金保証金	624,348	617,589
退職給付に係る負債	33,591	36,639
資産除去債務	929,154	1,022,596
その他	960,085	1,190,791
固定負債合計	6,710,068	6,057,255
負債合計	19,754,320	17,662,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	18,656,873	19,372,651
自己株式	△1,232,934	△1,232,934
株主資本合計	27,965,515	28,681,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,526	△42,297
その他の包括利益累計額合計	55,526	△42,297
純資産合計	28,021,041	28,638,996
負債純資産合計	47,775,362	46,301,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	47,354,527	45,054,363
売上原価	33,476,752	32,200,455
売上総利益	13,877,774	12,853,907
不動産賃貸収入	532,190	544,558
営業総利益	14,409,965	13,398,466
販売費及び一般管理費	13,016,174	12,107,690
営業利益	1,393,791	1,290,775
営業外収益		
受取利息	6,775	6,568
受取配当金	13,014	12,034
受取手数料	23,661	20,715
受取販売奨励金	74,956	89,374
その他	162,171	178,307
営業外収益合計	280,579	307,000
営業外費用		
支払利息	11,386	12,658
その他	17,209	27,974
営業外費用合計	28,596	40,632
経常利益	1,645,773	1,557,144
特別損失		
減損損失	164,652	—
特別損失合計	164,652	—
税金等調整前四半期純利益	1,481,120	1,557,144
法人税、住民税及び事業税	552,834	380,677
法人税等調整額	△70,289	157,114
法人税等合計	482,545	537,792
四半期純利益	998,575	1,019,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,575	1,019,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	998,575	1,019,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,062	△97,823
その他の包括利益合計	85,062	△97,823
四半期包括利益	1,083,637	921,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,637	921,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,481,120	1,557,144
減価償却費	1,028,316	1,019,244
減損損失	164,652	—
のれん償却額	23,287	24,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,607	△5,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,118	△204,955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,913	△21,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,146	3,048
受取利息及び受取配当金	△19,790	△18,603
支払利息	11,386	12,658
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,085	44,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	47,892	△264,559
支払債務の増減額 (△は減少)	195,937	△10,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,639	△257,297
その他	459,145	256,641
小計	3,229,890	2,134,864
利息及び配当金の受取額	13,113	12,147
利息の支払額	△10,824	△11,624
法人税等の支払額	△153,882	△808,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078,298	1,326,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,317	△1,452,076
無形固定資産の取得による支出	△9,934	△15,777
投資有価証券の取得による支出	—	△12,000
投資有価証券の売却による収入	13,076	—
敷金及び保証金の差入による支出	△251,741	△109,048
敷金及び保証金の回収による収入	95,115	71,625
その他	△8,610	△69,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,411	△1,586,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,390,121	△1,238,199
配当金の支払額	△305,919	△306,501
リース債務の返済による支出	△192,275	△192,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,315	△1,737,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863,570	△1,996,690
現金及び現金同等物の期首残高	4,651,046	5,914,694
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,514,617	3,929,131

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から控除しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,308百万円減少、売上原価が299百万円減少、売上総利益が1,009百万円減少、営業総利益が1,009百万円減少、販売費及び一般管理費が1,009百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。